

「子どもの家庭養育推進官民協議会」が厚労省に提言

ファミリーホーム・里親制度の見直しに向けた検討する場を！

8月18日(火)「官民協議会」(会長 鈴木 英敬三重県知事)役員が厚労省の加藤大臣を訪ね、「家庭養育優先原則に基づく社会的養育を迅速かつ確実に実現するための提言」を提出しました。ここでは主にファミリーホーム・里親に関することを掲載します。

「新しい社会的養育ビジョン」(28年度)の中では

- ①ケアニーズの内容や程度による加算制度の導入、
- ②専門里親制度の見直し、
- ③ショートステイ里親などの新しいタイプの創設
- ④里親の名称変更



などが提言されました。

また、ファミリーホームにはケアニーズの高い子どもが措置されている実態があり、家庭養護としてのファミリーホームの定員や支援体制の問題が顕在化している。ファミリーホームの安定的な運営を確保するためには、障害児への加算や定員払いの検討など措置費の見直しも必要と考えられる。早急にファミリーホームも含めた里親制度のあり方に関する検討会を立ち上げること。

と提言しました。

- その他、**子どもの権利擁護に向けては**意見表明権の保障だけでなく、「アドボカシー」システムの構築を積極的に取り組むこと。
- **特別養子縁組および里親制度の推進** では
保育所等(幼稚園、認定こども園、児童発達支援センターなど)の優先利用に里親、ファミリーホームなどの社会的養護下の児童を加えること。
保育料以外に実費分の費用弁済をすること。

などが提言されました。